

現在の区行政の課題と、その解決策について

私の区行政にかかわる課題認識と実践例を交えた解決策について述べる。

課題は大きく分けて、防災に関するものと社会経済環境に関するものとに分かれ、後者はさらに、少子高齢社会がもたらす活力減・地域の担い手不足の問題、こどもの貧困・虐待問題、低学力問題、認知症の問題の4つに分けられる。各々について課題と解決策を述べる。

① 防災の問題

ここ数年、地震や風水害などの自然災害が大阪市を含め日本列島各地を襲い甚大な被害が発生している。防災対策は市民の生命財産に直接かかわる喫緊の最重要課題である。

(解決策)

防災の取組みは区役所の重要な責務である。しかし最も人命にかかわる発災直後（特に地震の場合）は、直近参集の制度はあるものの十分な体制をとることは困難であることから、自分自身で身を守る「自助」の取組みが最重要となる。自身の身が守られれば、家族や近所の人たちを助ける共助につながる。阪神淡路大震災でも生き埋めになった人が助けられた割合は自助共助で実に98%に上っていることから、自助の取組みを区民に十分に理解してもらい、実践することが大事である。しかし行政が作った防災マニュアルを区民へ周知するというやり方では全く浸透しない。そこで、発災直後の初期初動では行政に頼ることはできないことを、区政会議の防災部会や防災研修、地域の勉強会等で、防災の専門家・実践者から率直に提案してもらうこととした。平野区の例で言えば、元自衛隊員で自然災害の救助経験が豊富な人を防災アドバイザーに迎え、区民と本音で対話を重ねた結果、地域住民自らで実践的な防災マニュアル（ポスター）を作り、区民周知についても地域住民自らで行っている。一方公助の取組みとしては、大阪市の地形上、天井川である大和川の堤防が決壊すると大阪の東側一帯は淀川まで浸水区域が広がる懸念があり甚大な被害が生じる。そこで大和川の堤防補強・強化を国と連携して取組む。

② 少子高齢による活力減、地域の担い手不足

団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題に象徴されるように急速に少子高齢が進むことから、地域の活力が減退し担い手が不足する。

(解決策)

地域力をアップさせるには、高齢者、現役世代、こどもたちの交流を図る多世代交流を促進し地域全体で社会を支える仕組みづくりが必要である。そして地域の祭りや防災訓練などを実施する際に単なる参加者（お客さん）としてではなくスタッフとして参画してもらえようように工夫する。例えば、小学校の土曜授業や日曜参観に絡めて防災訓練を町会と一緒に行う。こうすることで学校、地域、父兄、児童が一体となって運営・参加をすることができ、参加者を飛躍的に伸ばすとともに、こども・子育て世代・町会役員世代が顔の見える関係を結ぶことができ、防災力の向上はもとより地域の新たな担い手の発掘にも繋がる。

③ こどもの貧困・虐待問題

日本のこどもの相対的貧困率の高さは、OECD34か国中10番目（15.7% 2010年）で

あり、ひとり親家庭だけで言えば、50.8%で、OECD の中で 1 位。また、都道府県別の子供の貧困率は沖縄県に次いで大阪府が 2 番目に高く大きな課題となっている。

(解決策)

7 区においてモデル実施している「子どもサポートネット事業」は来年度より 24 区展開を予定している。こうした大阪市独自施策の展開も重要であるが、加えて 10 代の妊娠出産に起因する貧困やその連鎖が深刻な区もあり、地域の産婦人科病院との連携による小中学校での「性教育」の取組みや、SNS を活用して子育てに悩むママたちの相談に小まめに応じるシステムの構築も必要である。こうしたシステムは、身近に相談相手がおらず SOS を出せないママたちをサポートする重要なツールになり、子どもの虐待防止にもつながる。

また、ここ数年「こども食堂」開設のサポートを行っているが、今後小学校において地域のボランティアの力を借りて運営する「朝ご飯食堂」を実現する。学校をプラットフォームとして活用でき、生活習慣改善、不登校対策や学力の向上等にも有効である。子どもの貧困対策は、次の世代への重要かつ効果的な投資であり、学校・地域と連携してしっかり取組む。

④ 低学力問題

大阪市は政令指定都市の中でも「全国学力テスト」の成績が長年最下位を低迷しており、様々な取組みを行っているが十分な効果が表れていない。

(解決策)

平野区役所において取り組んだ全児童を対象にした読書運動・読書ノートの取組みを推進する。学力の向上には、長文の読解力が不可欠であることから、幼児期の読み聞かせ体験や小学生での読書習慣の定着を区全体で取組むことが効果的である。この取組みに表彰制度を加えることでモチベーションアップや自己肯定感の高揚につながり、より効果的なものとなる。低学力問題については、基本を押さえる読書が一番重要である。

⑤ 認知症の問題

高齢人口の増加により認知症も増加する。地域の関係性が薄れ、高齢者夫婦のみの世帯や高齢単身世帯が多い大阪においてはより深刻な問題である。

(解決策)

認知症の問題を当事者や家族だけで解決することは不可能である。地域のつながる力を強化してお互いに見守りあいのできる社会づくりが必要である。地域のコミュニティー力を高めるには、すべての人が当事者である防災から始めることが効果的であるが、自然災害は毎日起こるものではない。一方で認知症の高齢者やこどもの見守りは日常的なものである。そこで防災の取組みで高めたコミュニティー力を維持向上するために、こうした見守りを継続することが必要である。最近では、個人情報をやりに取りせずに、スマホを利用してこどもや認知症高齢者の検索を呼びかけられるアプリも開発されており、スマホ世代を取り込んだ地域力アップのツールとしても活用する。

以上 5 つの課題とその解決策を述べたが、何れもあらゆる社会資源の活用・連携が必要であると認識している。